

本様式は、主たる事業（最近1年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

認定権者（海南市）記載欄

様式第5 - (ロ) - ②

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（ロ-②）

令和 年 月 日

海南市長 様

申請者

所在地：海南市

事業所名：

連絡先：

氏 名：

私は、業（※）を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品（以下「原油等」という。）の価格が著しく上昇しているにもかかわらず、製品等価格の引上げが著しく困難であるため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

（※）主たる事業が属する指定業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載

記

- ① 原油等の仕入単価の上昇 $E \div e \times 100 - 100$ 上昇率 % (20%以上)
- E：原油等の最近1か月間における平均仕入れ単価 円
- e：Eの期間に対応する前年1か月間の平均仕入れ単価 円
- ② 原油等が売上原価に占める割合 $S \div C \times 100$ 依存率 % (20%以上)
- C：申込時点における最新の売上原価 円
- S：Cの売上原価に対応する原油等の仕入価格 円
- ③ 製品等価格への転嫁の状況 $(A \div B) - (a \div b) = P$ $P =$ (P > 0)
- A：申込時点における最近3か月間の原油等の仕入価格 円
- a：Aの期間に対応する前年3か月間の原油等の仕入価格 円
- B：申込時点における最近3か月間の売上高 円
- b：Bの期間に対応する前年3か月間の売上高 円

第 号

令和 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

本認定書の有効期間

令和 年 月 日から

令和 年 月 日まで

海南市長 神 出 政 巳

（注意）主たる事業が属する業種の上昇率等と申請者全体の上昇率等の両方を記入すること。

留意事項

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

本様式は、主たる事業（最近1年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

認定権者（海南市）記載欄

様式第5 - (ロ) - ②

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（ロ-②）

令和 年 月 日

海南市長 様

申請者

所在地：海南市

事業所名：

連絡先：

氏 名：

私は、業（※）を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品（以下「原油等」という。）の価格が著しく上昇しているにもかかわらず、製品等価格の引上げが著しく困難であるため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

（※）主たる事業が属する指定業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載

記

- ① 原油等の仕入単価の上昇 $E \div e \times 100 - 100$ 上昇率 % (20%以上)
- E：原油等の最近1か月間における平均仕入れ単価 円
- e：Eの期間に対応する前年1か月間の平均仕入れ単価 円
- ② 原油等が売上原価に占める割合 $S \div C \times 100$ 依存率 % (20%以上)
- C：申込時点における最新の売上原価 円
- S：Cの売上原価に対応する原油等の仕入価格 円
- ③ 製品等価格への転嫁の状況 $(A \div B) - (a \div b) = P$ $P =$ (P > 0)
- A：申込時点における最近3か月間の原油等の仕入価格 円
- a：Aの期間に対応する前年3か月間の原油等の仕入価格 円
- B：申込時点における最近3か月間の売上高 円
- b：Bの期間に対応する前年3か月間の売上高 円

第 号

令和 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

本認定書の有効期間

令和 年 月 日から

令和 年 月 日まで

海南市長 神 出 政 巳

（注意）主たる事業が属する業種の上昇率等と申請者全体の上昇率等の両方を記入すること。

留意事項

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

表1：事業が属する業種毎の最近1年間の売上高

当社の主たる事業が属する業種は _____ (※1)

業種 (※2)	最近1年間の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
企業全体の売上高	円	100%

※1：最近1年間の売上高が最大の業種名（主たる業種）を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

※2：業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

表2：主たる業種及び企業全体それぞれに係る原油等の仕入単価の上昇

	原油等の最近1か月の平均仕入単価	原油等の前年同月の平均仕入単価	原油等の仕入単価の上昇率 ($E \div e \times 100 - 100$)
主たる業種	円【E】	円【e】	%
全体	円【E】	円【e】	%

表3：主たる業種及び全体それぞれの売上原価に占める原油等の仕入価格の割合

	最新の売上原価	最新の売上原価に対応する原油等の仕入価格	売上原価に占める原油等の仕入価格の割合 ($S \div C \times 100$)
主たる業種	円【C】	円【S】	%
全体	円【C】	円【S】	%

(注) 最新の売上原価及び原油等の仕入価格は、直近の決算期の値でも可。

表4：主たる業種及び全体それぞれの製品等価格への転嫁の状況

	最近3か月間の原油等の仕入価格	最近3か月間の売上高	$A \div B$	前年同期の原油等の仕入価格	前年同期3か月間の売上高	$a \div b$	$A \div B - a \div b = P$
主たる業種	円【A】	円【B】		円【a】	円【b】		【P】
全体	円【A】	円【B】		円【a】	円【b】		【P】

上記のとおり、相違ありません。

令和 年 月 日 住 所

申請者名

(注) 認定申請にあたっては、主たる業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の原油等の仕入価格、売上原価及び売上高が分かる書類等（例えば、仕入帳、試算表、売上台帳など）の提出が必要。